

NewsLetter_{NO.6}

NO.6 2010年8月

CONTENTS

特集記事

トピックス

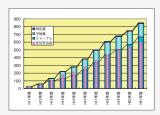
活動状況

Fastura Articla

特集記事 1

P1 →

日本型オープンアクセス出版の可能性 - 学会の立場からのオープンアクセス



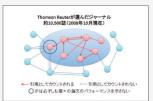
商業出版、海外学会等による様々なオープンアクセスモデルが展開する中、日本型OAモデルの可能性と課題について、現状の認識を踏まえながら探ります。

Feature Article

特集記事 2

P5 →

21世紀における日本の学術誌出版 (報告書) 日本のジャーナルを愛するすべての人へ (2) 日本の学会誌とは何か - 研究評価と Impact Factor



SPARC活動第二期までを通して得られた、日本の学術誌出版の特徴、状況などを報告します。合わせて、今後の学術情報流通を考えます。

Topics

トピックス 1

P12 →

わが機関リポジトリを語る 第5回 静岡大学



大学図書館から各リポジトリの現場の状況、研究者からの意見などを掲載します。

Topics

トピックス 2

P13 →

日本の学術誌 第5回 日本鉄鋼協会



日本の学術誌の状況や 学会はそのジャーナル をどう伸ばしていきた いかなどをご覧いただ けます。

Activity report

活動状況

P 14 →

イベント参加報告/開催予定



「第1回 SPARC Japan セミナー2010」の参加 報告と SPARC Japan の今後のイベント開催 予定について。 1 2 1 2 1 2

■ 日本型オープンアクセス出版の可能性-学会の立場からのオープンアクセス

林 和弘(はやし かずひろ/日本化学会・国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会)

●はじめに

グーテンベルグが活版印刷を1445年に発明して聖書 が大量に刷られるようになって以来、多くの人々に情報 を伝えようとする場合、本などの冊子に情報を載せ、大 量に刷り、郵送など物流のシステムに載せて配り、その 効率化を図ってきました。しかしインターネット時代に なると、その情報伝達環境は激変しました。ご存知の通 り、サーバーに情報を置いて検索エンジンに拾ってもら えるようにしておけば、原則的に、インターネットにアク セスできる誰にでも情報を届ける機会を与えることにな りました。元々学術研究から生まれたインターネットを 利用して、学術ジャーナルの電子化は比較的早くから行 われて来ました。そして、現在の大手出版社の電子ジャー ナルの多くが、冊子を印刷する前にwebで論文情報の 先行公開を行ないます。あるいは、紙を刷らない雑誌も 増えて来ました。電子ジャーナルのみにするというのは 最近の新刊ジャーナルの創刊に多いパターンですが、ア メリカ化学会のジャーナル群のように、伝統と定評のあ るところですら印刷版を止める例も現れだしました。さら には動画専門の電子ジャーナルもすでに創刊されていま す。これは印刷のしようがありません。

オープンアクセス(以下OAと略す場合があります)の

話をするのに、このようなまえがきから始 めたことに少々戸惑った方もいらっしゃる かもしれません。これには理由があります。 オープンアクセスは電子ジャーナルの基盤 なくしては生まれ得なかったからです。情 報を紙に刷ってその冊子を郵送など物流 の世界で配る時代には、沢山刷れば刷るほ ど、送れば送るほどコストがかかるのです からオープンアクセスは不可能でした。さ らに付け加えると、インターネット上の情 報で商売するのは未だ難しく、アメリカの 大手新聞社でも試行錯誤を繰り返してい ます。実際、電子ジャーナルに課金をする のは面倒です。無料で情報を流せば顧客 管理コストがかかりませんし、販売効率を 上げるためのパッケージ化も必要ありませ

ん。細かなライセンス契約を図書館など購読機関ごとに 結ぶ手間も大幅に減ります。クレジットカードを使った 論文個別売りのために与信会社と契約し、決済システム を導入する必要もありません。

次のページへ

このようなインターネットを利用する情報流通基盤の特性が、電子ジャーナルを無料にするオープンアクセス運動を生み出したのは間違いありません。そして、欧米と日本の今のOA出版状況を比較し理解する上でも重要な背景ですので前置きさせていただきました。

●研究者のためのオープンアクセスと 社会のためのオープンアクセス

さて、商業出版社の寡占とパケージ価格の高騰化によって図書館で買い支えられなくなった学術論文誌問題の解決や、税を中心とした公的資金による助成を受けた研究の社会説明責任の要望の高まりなどを背景に生まれたオープンアクセス、この概論や欧米のオープンアクセス活動に関しては図書館関係者を中心に多数のレビューがありますので、ここでは割愛させていただきます。しかし、本稿の論旨をご理解頂く上で、1つ多少細かいところに触れさせていただければと思います。それは、研究者のためのオープンアクセスと社会のための



図1: J-STAGE参加学協会と参加誌数の推移

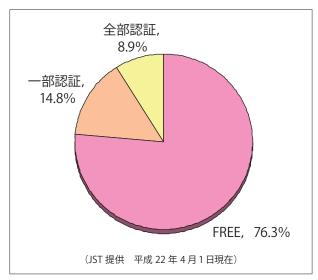


図2: J-STAGE ジャーナルのアクセス認証割合

オープンアクセスの違いです。後者のオープンアクセスはパブリックアクセスとも呼ばれます。例えば、NIHが主導しているオープンアクセスは、NIH自身がパブリックアクセスと明言しています。これは主に納税者に対する社会説明責任に応えるためのオープンアクセス手法であり、特に医療情報へのアクセスの障壁を無くすために発展しています。一方、雑誌高騰問題を解決し、研究者間で情報格差が生まれるのをなくし、研究のためのリソースへアクセスを自由にするためのオープンアクセスもあります。こちらはパブリックアクセスとは明らかに主旨が違うものであり、最終的には科学の発展のために必要とされるものです。学会出版の立場としては、原理的には研究者のためのオープンアクセスを優先的に考えるべきでしょう。

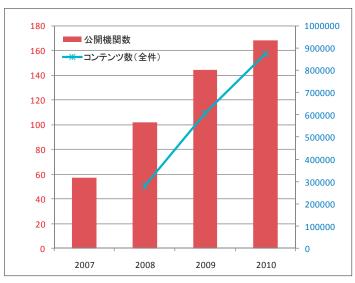
●日本のオープンアクセス情報発信の特徴

実は日本は隠れたオープンアクセス大国と言えるかもしれません。まず、日本の学術電子ジャーナルで課金を行っているところが少なく、電子ジャーナルを無料公開しているところが多いのです。例えば科学技術振興機構の電子ジャーナルプラットフォーム、J-STAGEは平成11年から始まって現在600誌以上のジャーナル登載していますが、その約76%が電子ジャーナルを無料で公開しています(図1、図2参照)。これらの無料ジャーナルタイトルはDOAJ (Directory of Open Access Journals) にも収録されており、広い意

味でのオープンアクセスに十分該当します。業界筋で言うところのGoldルート(フルオープンのOA)のジャーナルが多数あることになり、もし電子ジャーナルタイトルのOA率や数を国別に出せば、日本は比較的上位に来ることが予想されます。

ただし、これらのジャーナルは積極的にオープンアクセス化したというよりは、冊子のころの事業体制はそのままに、課金の手間をかけられない、雑誌の一評価指数であるところのインパクトファクターを上げたいなど、様々な要因で結果として無料で公開しているところが多いことが分かっています。すなわちブタベスト宣言(BOAI)などによってオープンアクセスが欧米で生まれたような哲学的背景に則るのとは違った、止むに止まれずといった要因によっていることが多いと言えます。また、国立情報学研究所のNII-ELSでも冊子をスキャンする形式を中心に、2010年7月現在、7092タイトルの電子ジャーナルを公開しており、うち3237誌が一般無料公開となっています。

続いて、オープンアクセス活動の一つの柱である、機関リポジトリからの情報発信についても、日本の機関リポジトリの数は2010年6月現在でアメリカについで第2位です。すでに90万を超える記事が公開されています。Greenルート(著者最終版などを利用した別アクセスルート)の情報提供として量は一定量揃ってきたと言えるのではないでしょうか。このように、機関リポジトリ活動が活発なことも日本に特徴的な状態と言えます。



http://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/のデータよりグラフを作成

図3:日本の機関リポジトリ公開数とコンテンツの推移

そして、掲載コンテンツの質を上げ、大学など研究者の そばにリポジトリがあるという特性を生かし、研究者の 実際の研究に役立つソリューションをどのように提供で きるかという状態に入っているのだと筆者は理解してい ます。例えば紀要関連で機関リポジトリを使った新刊雑 誌が生まれていることは注目に値します。あるいは大学 出版局と機関リポジトリの連携も今後進んでいくことが 予想されます(p2図3参照)。

欧米で行われているOA出版スタイルを踏襲しているところも少しですがあります。大手出版社で広く採用されているOAオプションを設定した購読費モデルとのハイブリッドモデルは、日本では日本化学会(2005年)や日本物理学会、応用物理学会(2008年)の英文誌にて採用されています。また、日本機械学会の英文誌は2007年のリニューアル時にオンラインオンリーにし、著者に一論文あたり2~4万円程度の負担を頂く以外は学会の負担で電子ジャーナルを無料にしています。物質・材料研究機構では、2009年より機関がすべての経費を負担する形のフルOAジャーナルとして、STAM誌(Science and Technology of Advanced Materials)をリニューアルしました。

つまり、もともと購読費モデルを中心にした電子ジャーナルが少なく、有料電子ジャーナルパッケージもほとん

どないのが日本の特徴であり、その裏を返した格好で OAジャーナルが多くなっているということになります。

● 欧米の学協会のジレンマと 日本のジレンマ

ところで、非営利団体である学協会こそオープンアク セスにすべきではないかという議論があります。そもそ も公的資金で得られた研究成果を広く公開しようとする オープンアクセスの理念自体は誰も反対できないもので す。電子ジャーナル化が進めば冒頭で述べたように、課 金の手間などかけずに無料で公開する方が楽なのです。 それでも商業出版社は株主の意向も踏まえ、資本主義 に則った利益の追求が必然となり、パッケージ化とビッ グディールによって商売を進めています。しかしながら、 学協会は元々の活動自体において非営利性を謳う以上、 オープンアクセスを拒む理由は見かけ上何もありませ ん。ところが、欧米の主要ジャーナルを発行する学会の 多くは、一部ジャーナルの新刊時にOA化の試みがある ものの、既存の評判が確立したジャーナルをOA化する ことはほとんどありません。なぜなら商業出版社だけで なく、大手の学会出版も購読費モデルで多くの利益を得 ているからです。例えば英米の物理、化学系の学会で は学会収入の約7-8割を出版事業で稼いでいます。そ

	ISSN	雑誌略称*	Eigenfactor*	Impact Factor*	論文数*	EJプラットフォーム	EJ アクセス
1	0021-4922	JPN J APPL PHYS	0.08334	1.138	1619	self	Sub
2	0031-9015	J PHYS SOC JPN	0.05428	2.572	536	self	Sub
3	0366-7022	CHEM LETT	0.03261	1.46	562	J-STAGE	Sub
4	1347-9032	CANCER SCI	0.028	3.771	339	InterScience	Sub
5	0032-0781	PLANT CELL PHYSIOL	0.02575	3.594	186	OUP	Sub
6	0918-6158	BIOL PHARM BULL	0.0228	1.81	381	self+J-STAGE	Free
7	0916-8451	BIOSCI BIOTECH BIOCH	0.01896	1.326	527	J-STAGE	Free
8	0004-6264	PUBL ASTRON SOC JPN	0.01705	5.022	180	self	Free
9	1345-9678	MATER TRANS	0.01684	0.795	490	self+J-STAGE	Sub
10	0021-924X	J BIOCHEM	0.01637	1.945	193	OUP	Sub
11	1346-9843	CIRC J	0.01538	2.692	356	J-STAGE	Free
12	0009-2363	CHEM PHARM BULL	0.01361	1.698	282	self+J-STAGE	Free
13	0009-2673	B CHEM SOC JPN	0.013	1.725	200	J-STAGE	Sub
14	0944-1174	J GASTROENTEROL	0.01296	2.909	172	SpringerLink	Sub
15	1347-8613	J PHARMACOL SCI	0.01248	2.176	197	J-STAGE	Free
16	0910-6340	ANAL SCI	0.01191	1.526	196	J-STAGE	Free
17	1389-1723	J BIOSCI BIOENG	0.01092	1.749	220	ScienceDirect	Sub
18	0033-068X	PROG THEOR PHYS	0.01089	2.368	153	self	Sub
19	1434-5161	J HUM GENET	0.01087	2.547	121	Nature	Sub
20	0916-9636	HYPERTENS RES	0.01067	2.426	160	Nature	Sub

^{*}Thomson Reuter社のJCR2009による

self=自サーバー Sub=要購読

表1: Eigenfactor上位雑誌の電子ジャーナルプラットフォームと購読モデル

^{**}プラットフォーム種とアクセスに関しては筆者の独自調査

の収益を使って教育など他の学会活動を行っているために、欧米の学協会のOA化というのは単に論文誌だけの問題ではなくなっています。OA化したくてもできない台所事情があるのです。

一方、結果的にしろ、無料公開が多い日本の電子ジャーナルは全体としてみれば欧米に比較して失うものがありません。日本はOA化を進め、OA時代に沿った出版体制への移行を行うのに欧米よりも良い立ち位置にいるのは間違いありません。

しかしながら話はそう簡単ではないようです。先にも 少し紹介したとおり、日本の論文誌事業では未だ印刷 中心の事業フローを残したままのところが多く、欧米の ような新しい電子ジャーナルサービスに向けた投資を 行っているところは少ないです。折角オープンアクセス の実現に良い立場に居ながら電子ジャーナル化が引き 起こした情報流通のパラダイムシフトに対応しきれてい ないために、良い立場を迅速に利用し世界に先んずる ことが難しい状況です。また、そもそも、オープンアク セスにするだけで真に役立ち、良い効果があるのなら ば、もっと日本のジャーナル全体の地位は向上していて も良いはずです。しかし、全体的にそのような傾向は見 られません。例えば本稿を執筆するにあたって、発行 国が日本のジャーナルをThomson Reuter社のJournal Citation Reportで検索し、ジャーナルのインパクトと電 子ジャーナルの有料無料の比較をしてみました。ここで 日本という括りだけになって研究分野が様々になります とインパクトファクターでは雑誌の比較をすることがで きません。そこで、インパクトファクターも考慮した雑 誌の評価指数であり、分野間の補正がインパクトファク ターより実際的に効いているとされているEigenfactor を評価指数として上位10位(総計200誌)をみました。 するとフリーで公開している雑誌は3つだけでした。20 位まで広げても、フリーのジャーナルは7誌ということ で、日本発行の雑誌でも質がある程度確保されたジャー ナルは購読費モデルを取っている割合が多いことを確認 しました。これも1つの現実です(表1参照)。

●日本のOA出版の課題は OA自身にはない

結局のところ、日本のOA情報発信活動の最大の課題は、クオリティの向上です。パブリックアクセス的なOAとして納税者に対する社会説明責任を果たす前に、それはそれで大変重要ですが、その前に該当分野の研究者

に必要な情報源となり研究者のコミュニケーションを媒介する主要メディアになる必要があります。OA活動はイデオロギーの側面が強いために、「OA=良いことだ」の図式がどうしても前面に出がちです。しかし、単純にOA化するから良い情報になるのでは決してなく、良い情報をOAにするからさらに価値が上がると考える必要があるのではないでしょうか。

そのために、良い情報を集めるためには、やはり、研 究者の参加が不可欠と考えます。論文誌として活動する なら、まず何をおいてもリーダーシップのあるエディター (編集長)が必要であり、そのエディターを支える編集委 員やスタッフの存在も必要で、これらの方々がチームと して熱意を持って取り組み、中長期の展望をもって良い 投稿者と読者を集めることが必要です。そして、このチー ムが持つ論文誌事業戦略の1つの手段としてOA化が あるという状態が健全であると思います。実際、オープ ンアクセスジャーナルのさきがけかつ成功例とされてい るJ-HEP 誌やOptics Express 誌の実情を伺うと、やは り強固な編集体制と関係者の熱意が整っていることが 判ります。そして、この事業戦略を取り仕切るのが研究 者コミュニティを代表する学会の大きな役目であります。 既存の論文誌事業に限らず、機関リポジトリから紀要な どで情報発信を積極的に行う場合も、研究者同士のコ ミュニケーションを促す目的であれば同じ課題を抱える と言ってよいでしょう。

日本で行われているOA出版、情報発信活動でさらに必要なことは、実は情報伝達や出版の基本に立ち返ることではないでしょうか。すなわち、誰にどんな情報を届けたいのか、どうやって効率良く届けるのか、です。この問題は紙の時代と本質的には変わりません。その上で、日本は事業的に見れば従来の購読費モデルにあまり縛られる必要のない分、様々な試みを行えるチャンスをもっと生かすべきと考えます。そうした中から日本型のOA出版と呼べる特徴的なものが生まれることを期待していますし、場合によっては世界に対して日本の出版活動のプレゼンスを大いに高める可能性すらあると思っています。

謝辞 本稿執筆にあたり、NII、JSTのご協力を得ました。この場を借りて感謝いたします。

※ 参考文献

林 和弘. "日本のオープンアクセス出版活動の動向解析". 情報管理. Vol.52, No.4, (2009), 198-206.

CONTENTS ^

 CONTENTS
 特集記事
 トピックス
 活動状況

1 2 1 2

次のページへ

■ 21世紀における日本の学術誌出版 (報告書)

日本のジャーナルを愛するすべての人へ(2)

日本の学会誌とは何か -研究評価と Impact Factor

永井 裕子(ながい ゆうこ/社団法人日本動物学会事務局長・UniBio Press 代表・筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士課程)

●日本の学術誌評価

日本の学術誌はだめだ。と言われ続けて、久しい。で は、日本の学術誌の何がだめであり、またどうしてだめ なのかという抜本的な検討はなされてきたのかと言え ば、それは残念ながら、「否」である。また、日本の学術 誌全体の概況を示すような白書はあるかと言えば、これも また「否」だ。) 日本の学術誌はどのような評価で「だめだ」 と言われてきたのだろうか。第一に、日本の学術誌は「海 外研究者はもちろん、日本の研究者が投稿したいジャー ナルではないから、だめだ」と言われてきた。だが、日 本の学術誌はなぜ投稿したいジャーナルではないのか? という問題は問われることがなかったのである。そして、 原因は検討されないまま、政策は講じられないまま、今 に至った。しかしながら、平成19年6月28日に出され た日本学術会議の対外報告「学協会の機能強化方策検 討等分科会²⁾では、わが国における研究評価システムが、 学協会ジャーナルに問題を与えているとはじめて言及さ れた。対外報告は、日本の学会が抱える問題として、第 一には学会における会員数の減少をあげ、次に以下の文 章が続く。「第二には、特に国際的に最先端を競ってい る分野に多い現象であるが、学協会では発行している学 術誌が、欧米の学協会誌や商業誌との激しい競争にさ らされ、購読部数や論文の被引用数などで厳しい状況に 置かれていることである。また、我が国の評価システム との関係で、意欲的な若手研究者が論文発表の場を海 外の学術誌に求める結果を招き、我が国の学協会の活 力を低下させるという悪循環を招いている」学術誌を中 心とする学術情報流通の世界は、日本を問わず、激しい 競争下にあり、どのジャーナルもしのぎを削る状況となっ ているため、前半の部分は、日本の学術誌にのみ特化し ている状況ではない。だが、日本の学術誌が、「評価シ ステム」によって、「投稿されにくい、投稿しない、投稿し たくないジャーナル」として存在し、それが日本の学会 の弱体化につながっているという指摘は遅すぎると言っ ても過言ではない。もちろん歴史的な問題は大きい。欧 米には優れた学術誌が多くあることは事実だからだ。日

本人研究者がそういったジャーナルに投稿し、受理されたいという欲求は、日本人研究者という括りではなく、研究者であれば当然だと言える。だがそれを踏まえても、 我が国における学術評価の問題は、大きな影響力を持って、日本の学術誌を既定してきた。

また、我が国の評価システムの根幹には、Impact Factor (以下IF)が存在する。現在の評価が「よりIFの高いジャーナルへの掲載を優秀な論文とみなす」ならば、IFを熟知した研究者であったとしても、IFがより高いジャーナルへの論文掲載が多くの研究費獲得につながるのであれば、多くの場合、はじめに、その研究に相応しい分野で、IFの高いジャーナルへ論文投稿を行うことになるだろう。そこでは何番目に日本のジャーナルが選択されるのだろうか。

日本の学会は、優秀な研究者の集団である。そこから 発信されるジャーナルの質が悪いはずはない。しかし ながら、実際には、「日本人研究者は日本のジャーナル に投稿したくとも、投稿できない状況が作られてきた」。 その上、そういった現実の状況を踏まえず、「日本の学術 誌はだめだ」「日本の学術誌はいらない」と主張する研 究者の方々がおられたことも事実である。しかし、優秀 な日本人の研究を海外ジャーナルに流出させないため に、日本人研究者は日本の学術誌のみの投稿しか認め ないといった暴論は先に述べた通り、現実として相応し くない。しかし同様に、「IFが高い海外ジャーナルへの 論文掲載のみが優秀な論文の証左 | とするのは、日本の 学術を守る立場に立たれる方のお考えとしてはどのよう な判断のもとにあってのことだったのだろうか。それは、 「研究費補助に関する評価指針を決定してきたのが実 際には研究者であるとするなら、それは研究者自身が自 ら招いた結果である」と申しあげたい。学会出版者として、 地道な努力を続けている立場からすれば、いたたまれな い気持ちであることはここに明記しておきたい。

ここでは、研究評価の中で日本のジャーナルが常に低くみられた結果、日本のジャーナルの活性力が損なわれているという事実を踏まえ、IFに依拠した研究評価シス

テムの一例を示しながら、あらためてIFとは何かを考える。その上で、学会側はIFの数値に一喜一憂するだけではなく、Journal Citation Report (以下JCR)³⁾をはじめとする、その他有効なデータベースなど用いて、自らのジャーナルとは何かを多面的に考え、今後の評価システムの検討に役立つ方向性を学会から提示できるように、考えてみることにしたい。ただし、評価という点においてのみ述べれば、大きな潮流としては、時代はデジタル化によって「個別論文評価」へ向かう可能性も否定できない。

● IFに基づいた研究評価例

はじめに、実際の記事などを通して、日本の学術評価の在り方を考える。実例はWebサイトに掲載された文書であるが、機関、所属等、特定できる名称はすべて削除してある。

- 例1:最短で大学院を何年で終了できるか。という問いに対して「優れた成績をあげた者」としており、その優れた成績をあげた者はどういった者を指すかという回答。回答者は実際に最短で大学院を終えた者とされる。
 - 主論文の掲載誌のImpact Factorが5点以上、あるいは各研究領域別Impact Factor ランキングで上位5誌以内(ただし、Impact Factor 1点以上)の場合。
 - 2. 主論文内容が日本学会の分科会または国際学会で発表され、その学会の定めた賞を受賞するなど、内容が著しく優れていると認められ、参考論文(副論文)がreferee制度の確立されている主要国際誌に掲載された場合。
 - 3. 主論文および参考論文(副論文)の掲載誌の Impact Factorの合計が10点以上の場合。

ここで使われるImpact Factorの合計の意味を筆者は理解できない。しかしながら、どうも「IFの合計」は、我が国では当たり前に使われ、また、研究者に要求されてきた場合もある。

例2:研究機関におけるプロジェクトの公募記事

1. 若手区分では40歳未満の研究代表者を対象とする。また、「優秀論文」区分では、業績評価の合計点数に関わりなく、20xx年1月1日から20xx年12月31日の期間において発表された優秀な論文

- (Impact Factorの高い論文)を有する研究代表者を対象とする。
- 2. 論文の数、掲載雑誌のランク、Impact Factor、および著者の貢献度(著者順位あるいはCorresponding Author)を考慮して下記の方式で業績を評価する。
- 1) 掲載された雑誌を別表に基づいて4段階に点数化し、これをAとする。
- 2) Impact FactorをBとする。
- A+Bを論文の点数とする。
- 4) 論文に対する (著者順位あるいは Corresponding Author) を別表に示した基準に基づいて係数化し、これを C とする。
- 5) 論文の評価 (A+B) に著者の貢献度 (C) を乗じて得たD= [(A+B)×C] を当該論文の点数とする。

上記に基づき、該当論文の点数を合計し、申請プロジェクト代表者の研究業績評価とする

この公募においては、できるだけ高くランク付けされた 雑誌(ここではその別表はなかった)に掲載されること、 その雑誌のIFはできるだけ高いことがDという点数を押 し上げる基礎的数値となっている。

● IFとは何か

文部科学省は、平成17年9月8日に「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針の改定について」として、以下のような文章をWebサイトへの掲示はもちろん、学会等関連機関に送付した。

「インパクトファクターは、特定の研究分野における雑誌の影響度を測る指針として利用されるものであり、掲載論文の質を示す指標ではないことを認識して、その利用については十分な注意を払うことが不可欠である。」4)

だが、IFの誤認はなぜか止まらない。一方で、図書館は、IFを「増え続ける学術雑誌の中から重要な雑誌を選択するため」の指標として捉えている。⁵⁾ 学術評価にかかわる我が国の複雑な状況は別におくとしても、諸外国においても、IFは研究評価に多大な影響を与え続けているのも事実だ。そして、研究者の多くがその問題にすでに気が付いている⁶⁾。研究者がこのシンプル極まりない指標の意味を理解できないはずはない。

さて、日本において、IFが研究評価に関わるようになったのはいつ頃からか正確にはわからない。ジャーナル

出版助成に関しては、かつては文部省、現在は日本学術 振興会が管轄する「科学研究費補助金(研究成果公開 促進費)学術定期刊行物」の申請調書は平成8年より、 申請の際にIFを記入することとなった。この申請書は ジャーナル出版補助をするかしないかを決定するた めのものであるので、ここでのIFの使い方には間違いは ない。また調書の中には、そのジャーナルが ICRのデー タの中で、ある年にそのジャーナルが現在までに出版し た論文全体から、何編論文が引用されているかを記入す る欄がある。しかしながら、これはこの調書だけに限ら ないことであるがIFの数字だけを記入したり、公表した りするのではなく、新聞社等々も含め、IF関連の記事等 を書く場合は、IFとともに、そのジャーナルが発信した「当 該年の論文数 | を併記するようお願いをしたい。 その折 には、IFは二年間という限られた期間での論文数を基に して算出する数値であるのだから、たとえば2009年の IFなら、2007年、2008年にそのジャーナルが出版した 論文数をそれぞれ記載すべきである。

IFの計算式を考えれば、数を多く抱えることは、「引用されない論文」を抱えるリスクを背負うことになる、と筆者は考えている。これだけ、IFの理解が進んだ今となっては、「より引用されやすい論文の選択」「できるだけ少ない論文掲載によるIFの上昇の画策」など少し考えれば、ジャーナルのIFを上げる工作はないとは言えない。しかし、学会はIFだけを上げるためにジャーナル出版をしているのではない。学会は、その分野にとって、有益であると考え、そのジャーナルに相応しい論文を受理し、その学問領域の進展のため出版を行っているのだ。

ここで、掲載論文数がIF計算において持つ意味を説明させていただきたい。

たとえば、JCR 2005におけるZoology分野ではWILD-LIFE MONOGRAPHSがIF 5.286でトップであったが、2004年3件、2003年4件という掲載論文数となっている。もちろんこの7件が実際37件引用されているからこそこのIFが出たことは事実ではある。しかし、その分野における当該年度に出版された論文の中で、どれほどの数の論文をそのジャーナルが「責任を持って出版しているか」という観点に目を転じてみよう。

Zoological Science

2005年 Impact Factor 0.994 掲載論文数 2003 (165) 2004 (158)

(114ジャーナル収録のうち) 46位

2005年 Total Cites 1501 31位

2004年 掲載論文数 7位

WoSの動物学分野の約2%の論文を掲載

上記は社団法人日本動物学会の出版するZoological ScienceのJCR 2005 におけるIF、Total Cites、そして、JCRが動物学分野に選んだジャーナルの2004年の総論文数に占めるZoological Scienceの論文数の割合を算出してみた結果である。

学会は出版する論文に対し、その品質保障を行う責任 がある。そこでは人的、物的、資金的支援をかけて学 会が論文出版を行い、その分野を支え、進展させるとい うサイクルがある。ここでこの例を出したのはIFが高い ジャーナルはもちろん良いジャーナルではあるが、実際 には、ジャーナルの品質には多面性があることを理解す ることが、IFを正しく理解することにつながるからであ る。学会は自らのジャーナルを、他者から示された、一見、 客観的数値としてあるIFをそのまま、受け入れてはいな いだろうか。その数値には意味があり、その理解は必要 である。しかしながら、学会ジャーナル刊行の責任を負 うものは、他者に対して、「自らのジャーナルはこういった ジャーナルである」ことを説明しなければならないので はないか。なぜなら、そのジャーナルを一番理解してい るのは、出版学会以外にはないはずだからである。日本 の学会はJCRをはじめ、いくつかのデータベースを利用 すべきであり、その結果をもって、ジャーナルのさらなる 進展を検討するような努力を重ねたいものだと考える。

IFについては、数値を算出しているThomson Reuter は幾度となく、多くの場面で「IFはジャーナルのパフォーマンスを示すもので掲載された論文の質を示すものではない」と説明をしている。実際、IFの考案者である、Dr.ユージン・ガーフィールドも同様に述べている。⁷⁾ IFのシンプルな計算式を以下に示す。同時に次の点にもご留意頂きたい。

・かつてのISI、現在のThomson Reuterは企業であり、 国から委託を受けて、IF等を算出しているのではなく、 もちろん、それ自体が公的な機関ではない。

- ・IFは、ジャーナルに掲載された個々の論文 の質を示さない。
- ・ 論文を引用したジャーナルとしてカウントされる対象は、Thomson Reuterが選んだジャーナルである。世界で出版されるジャーナルがすべて、IF算出のためにWeb of Science (以下 WoS)登載されるのではない。もちろん、ジャーナルが新たに刊行されたことで、IFが付くということもない。IFはWoSに登載されたジャーナル間での、引用、非引用によって、算出される。

● 2009年IF 算出方法

(2010年6月に公開)

- A: Thomson Reuterが選んだ約10,500誌の ジャーナルが、2007から2008年にあるジャーナル (10,500誌の1誌)の論文を何回引用したか、その 引用回数(論文の数ではない)
- B: 2007から2008年にあるジャーナルに出版された「引用される可能性がある、原著論文、総説、研究記録などの総数。論文、総説だけではない。

A÷B=2009年IF

IFは常に前年の数値となる。IFの計算式は、ガーフィールド博士によって考案された時から何も変わっていない。今、ここで書いた内容が新たな知見でもない。ただ、明らかなことは、図書館関係者以外の、使う側の多くがIFへの真の理解を獲得していないということである。

IFは個々の論文の質は計らないが、ある限定した期間のジャーナルのパフォーマンスを景観できる。また、JCRに蓄積されたデータを用いて、そのジャーナルの持つ様々な動きに関して、切り口を見せることは可能であるし、ジャーナル編集方針などを検討する場合には有益である。事実、IFは、JCRが示すいくつかの指標のひとつに過ぎない。以下は、Thomson ReuterのHP上にある、JCR on the Webの製品説明である。

- ・ Impact Factor: 特定の1年間において、ある特定雑誌 に掲載された論文が平均的にどれくらい頻繁に引用さ れているかを示す尺度。雑誌の影響度を表す。同分 野の他の雑誌と、その重要度を相対的に比較するこ とが可能。
- Immediacy index: ある特定雑誌においてその年に掲

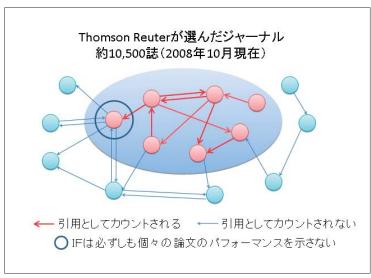


図1: Thomson Reuterが選んだジャーナル概念図

載された論文が、いかに多く同年中に引用されているかを示す指数。先端分野の雑誌の比較に有用。

- Articles counts: 特定の1年間における原著論文および総説論文の数。
- ・Cited half-life: 引用された雑誌がその年に受けた 総被引用回数を年度別に遡って、その累積百分比が 50%にあたる年にいたるまでを算出。図書館にとって は、蔵書構築、保存年数を決定する際の判断資料に、 出版社にとっては、他分野の競合雑誌との比較、編 集方針の見直しに利用可。
- Source data: どの雑誌が総説論文または原著論文を 多く出版しているか、その原著・総説の割合、およびそ れぞれいくつ論文を引用しているか等の情報を提供。

p9のグラフ(図2) は、日本植物学会、日本動物学会が連携して出版していた生物科学ニュースに掲載された、トムソンロイター宮入暢子氏の記事からの引用図である。⁸⁾

グラフは1回以上引用されたことのある論文の割合 (Endocrinology誌、Nature誌、Zoological Science誌) を示している。

このグラフから理解できることは、Zoological Science は、急速にではないが、ひとつずつ上へ這い上がっているという状況が見てとれることである。また同時に、Natureにも1度も引用されない論文もあるという事実である。Natureへの採択だけをもって、評価を与えることは、Natureという雑誌の地位から考えれば、ひとつの評価としては意味がある。だが、それだけに依拠した評価には無理がある。

さて、近年、学術評価の新しいシステムへの模索が続 いている。有効なシステムが構築された時に、日本の学 術誌は、新たな活路を見出だしたい。学会出版者として は、IFはひとつの指標としては影響力を持ち続けるだろ うが、逆にIFだけに頼る時代は終わることも意識しなけ ればならない。時代は電子ジャーナルへと動いた。冊子 はもちろん、分野によっては残存するであろうし、それが 消滅することはないだろう。しかし、研究者が研究活動 の現場で活用するのは電子ジャーナルとなり、その意味 での冊子は、時代、世代が推移することで終わることに なる。また、アクセスログにより、個々のジャーナル、個々 の論文のパフォーマンスを計ることができる可能性を 秘めた時代は始まっている。日本の学会の多くは、新し い動きに柔軟に対応したり、先手を打つようなことは、 資金力という点において難しい。デジタルデータは、我々 の想像を超えて、科学技術の圧倒的な力で、さらに扱い 辛くなってきている。より研究者に届けやすいあり方、 魅惑的な論文公開の方法といった冊子時代にはない「方 策」がIFに影響を与える時代は来るのか。

さて、新しい評価システムとしてのプロジェクト、また は評価、検索のための新しい商品として立ち上がってい るものを列挙し、Webサイトを記載する。多くの方がすでにご承知の内容であると思うが、幾度も同じ内容を繰り返すことが情報を共有する最大の手段であるため、お許し頂きたい。また、Webサイトで検索をかけると新しい評価を求めるさまざまな活動も始まっているが、私は、そのプロジェクトに関わる方と実際に会い、話を聞き、内容をよく理解できたものだけをここに取上げることにした。学術情報流通に関わるものとしては、評価が多様であること、指標が何本かあることが望ましい。人間の評価を数値化することが危険なように、学術評価は難しいものだという、よく認知されている場所へ立ち戻って、我が国の学術評価の在り方を再検討していただきたい。その場合は、冒頭の学術会議対外報告の指摘する、日本の学術誌出版の問題を踏まえるべきである。

●新しい評価への模索

1. Usage Factor

http://www.uksg.org/usagefactors/final 電子ジャーナル時代に入り、アクセスにより、各論文の パフォーマンスを計ることは技術的に可能となった。プ ラットフォームの規模やシステムの質の高さ等々で、アク

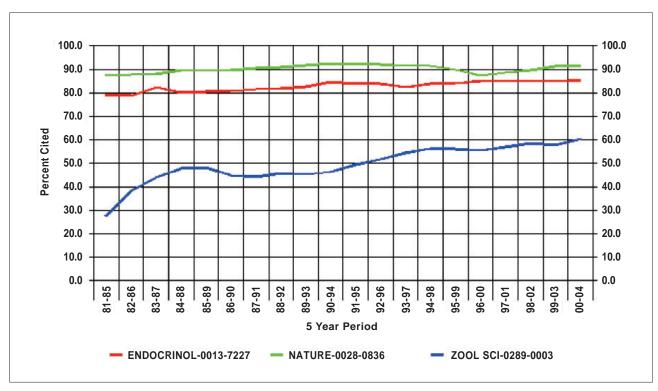


図2:1回以上引用されたことのある論文の割合(Endocrinology 誌、Nature 誌、Zoological Science 誌)
トムソンサイエンティフィック社 Journal Performance Indicators データベース 1981-2004 年版による、生物科学ニュース (動物学会版) よりトムソンサイエンティフィック (現トムソンロイター) シニアアナリスト 宮入暢子氏作成

セス数やそれにつながるダウンロード数は影響を受けることになるため、評価システムとして有効かどうか慎重な検討が行われている。同時に意図的なダウンロードの排除という問題も絡む。ここでも、分野間による論文の使われ方の問題は残り、研究者の母集団が多いほど、またその時代に隆盛を極める分野が高いUsage数を獲得することも理解しておきたい。9)

2. Scopus http://japan.elsevier.com/scopussupport/これは非営利活動ではなく、Elsevierにより開発されたデータベースである。

WoSとの違いは、収録するジャーナルの範囲を広く もつこと、研究者個人の研究活動を示すことができる H-indexを持つ。¹⁰⁾

3. Eigenfactor http://www.eigenfactor.org/

WoSを基礎データに、新しい研究評価を求めて、始まったワシントン大学大学院生を中心とする非営利な活動。研究室のサポートを受けながら研究を行っていたが、2009年のWoSよりThomson Reuterは、Eigenfactorの導入を開始した。ジャーナルの影響度を測るEigenFactorと個々の論文の影響力を測るArticle Influence等の数値をフリーソースを使って、瞬時に視覚的に、そして数値としても見ることができる。¹¹⁾

4. IFの偏差値

業績評価を行う際に、前年発表論文をどう評価するか という場合、IFは有効であるとする今までにはないアプローチから、同時に分野間の格差等を埋めるために、IF

日本誌内	*# =+ <i>E</i> =	IDV	IF	日本誌内		非 REV 全誌			=^+*
IDV 順位	雑誌名			IF 順位	順位シフト	IDV 順位	IF 順位	順位シフト	- 論文数
1	INT J INNOV COMPUT I	66.0	2.791	6	+5	293	1036	+743	296
2	PLANT CELL PHYSIOL	61.2	3.542	2	+0	516	609	+93	180
3	PUBL ASTRON SOC JPN	58.5	4.429	1	-2	707	343	-364	123
4	CANCER SCI	54.8	3.471	3	-1	1128	645	-483	343
5	PRIMATES	54.3	1.670	25	+20	1201	2348	+1147	47
6	DRUG METAB PHARMACOK	53.9	2.641	7	+1	1265	1146	-119	58
7	J PHARMACOL SCI	53.6	2.599	9	+2	1330	1180	-150	218
8	J PLANT RES	53.6	1.590	31	+23	1332	2463	+1131	66
9	HYPERTENS RES	53.5	3.146	4	-5	1350	808	-542	237
10	J GASTROENTEROL	53.4	3.117	5	-5	1376	830	-546	128
11	J BIOSCI BIOENG	52.1	1.702	23	+12	1613	2307	+694	217
12	J PHYS SOC JPN	51.9	2.058	15	+3	1664	1785	+121	542
13	J ATHEROSCLER THROMB	51.4	2.625	8	-5	1786	1165	-621	39
14	J REPROD DEVELOP	51.1	1.609	29	+15	1895	2439	+544	85
15	CIRC J	50.5	2.387	11	-4	2048	1376	-672	359
16	POPUL ECOL	50.5	1.895	17	+1	2057	2009	-48	40
17	SOIL SCI PLANT NUTR	50.2	1.152	54	+37	2128	3328	+1200	102
18	PROG THEOR PHYS	50.1	1.661	26	+8	2172	2360	+188	111
19	J ELECTRON MICROSC	50.0	1.139	56	+37	2200	3350	+1150	30
20	ANAL SCI	49.8	1.735	22	+2	2254	2258	+4	277
21	PARASITOL INT	49.6	2.152	12	-9	2336	1667	-669	82
22	B CHEM SOC JPN	49.5	1.677	24	+2	2351	2337	-14	199
23	ZOOL SCI	48.9	1.100	57	+34	2535	3454	+919	152
24	J HEPATO-BILIARY-PAN	48.6	1.914	16	-8	2639	1981	-658	105
25	J BONE MINER METAB	48.6	2.100	14	-11	2644	1723	-921	90
26	JPN J APPL PHYS	48.4	1.309	43	+17	2714	2988	+274	1963
27	CHEM LETT	48.4	1.478	33	+6	2738	2653	-85	611
28	ODONTOLOGY	48.3	1.833	19	-9	2760	2120	-640	11
29	POLYM J	48.2	1.456	35	+6	2784	2693	-91	176
30	BREEDING SCI	48.0	0.989	65	+35	2869	3731	+862	50
31	BIOSCI BIOTECH BIOCH	47.9	1.390	40	+9	2903	2834	-69	500
32	J CERAM SOC JPN	47.9	1.023	60	+28	2931	3643	+712	261
33	CHEM PHARM BULL	47.6	1.623	28	-5	3032	2416	-616	357
34	J EPIDEMIOL	47.6	1.642	27	-7	3047	2386	-661	36
35	J OCEANOGR	47.5	1.189	52	+17	3076	3253	+177	79
36	J HUM GENET	47.2	2.431	10	-26	3185	1324	-1861	129
37	MED MOL MORPHOL	47.1	1.536	32	-5	3203	2554	-649	38
38	BIOL PHARM BULL	47.1	1.765	21	-17	3206	2210	-996	438
39	J BIOCHEM	47.0	1.878	18	-21	3250	2045	-1205	179
40	EXTREMOPHILES	46.9	1.782	20	-20	3284	2184	-1100	84

表1:日本誌のIDV

根岸正光 「業績評価に向けた正規化インパクト・ファクター,"IDV : Impact Deviation Value"(インパクト・ファクター偏差値) の提案 」 より

を偏差値化して、分野間の格差を埋めようとする果敢な試み。Eigenfactorよりはるかに単純な計算式であることと、その結果、日本の学術誌の上位に変動が起きる、ところなど興味深い。IFは分野間格差をどう埋めるかが大きな課題としてある。生物学分野だけでも、発生生物学と分類学ジャーナルでは、そのIFを比較するようなことはできない。結果は偏差値50.0を超えている日本のジャーナルは19誌という厳しい状況である。(p10表1¹²⁾参照)IFはシンプルな概念により成り立つが、しかし、それ

を最初に考案したガーフィールド博士のアイデアは、卓越したものである。だが、シンプルなゆえに、またそのネーミングの素晴らしさにより、我が国のみならず誤認を生んできている。日本の学術誌および学術出版は、わが国の研究評価という側面で、ジャーナル出版の歴史という背景や長く研究者に支持されてきている海外ジャーナルとの競争を抱えながら、IFの誤認に端を発した難しい問題を抱えていることが大きな特徴のひとつと言える。

次回へ続く

※ 注 釈·参考文献

3): Journal Citation Report

- 1): 例えば Ware Mark "The STM report An overview of scientific and scholarly journal publishing" STM, 2009, 09. http://www.stm-assoc.org/2009_10_13_MWC_STM_Report.pdf(accessed 2010-07-10)
- 2): 科学者委員会学協会の機能強化方策検討等分科会「対外報告 学協会の機能強化のために」日本学術会議, 2007, 06, 28. http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t39-g.pdf (accessed 2010-07-10)
- もとにしている。6つの指標を持っているが、IFはそのひとつ。指標は雑誌の重要度、影響度を表す。
 4): 2005年9月に学協会に配布された文書とは、表現は異なるが、以下を参照
 「文部科学省における研究および関発における評価特針」(改定案)p.15
- 4). 2005年9月に子協会に配布された文書とは、表現は異なるが、以下を参照 「文部科学省における研究および開発における評価指針」(改定案) p.15 http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2005/05072101/001.htm (accessed 2010-07-24)
- 5): 例えば、岩手医科大学図書館 Impact Factorの活用法, 2005. 8号 http://www.lib.iwate-med.ac.jp/mm/mm8.pdf (accessed 2010-07-15)
- 6): The PLoS Medicine Editors, "Impact Factor Game" Plos. Medicine, 2006. Vol.6, No.3 http://www.plosmedicine.org/article/info:doi/10.1371% 2Fjournal.pmed.0030291

Seglen, PO, "Why the Impact Factor of Journals should not be used for evaluating research" British Medical Journal, 1997, Vol.314, p.417 http://www.bmj.com/cgi/content/extract/314/7079/497?RESULTFORMAT=1&hits=10&FIRSTINDEX=0&AUTHOR1=seglen&SEARCHID=1078616 365789_3559&/498=&gca=bmj% 253B314% 252F7079% 252F497 (accessed 2010-06-25)

Thomson Reuter (前ISI) が提供する引用データをもとに作成された年間統計データベース。文献データベースであるWeb of Scienceの引用情報を

- 7): Garfield, Eugene, "The History and Meaning of the Journal Impact Factor" the Journal of the American Medical Association, 2006,01,04, Vol.295, No.1, p.90-93. http://jama.ama-assn.org/cgi/content/full/295/1/90 (accessed 2010-07-20)
- 8): 宮入暢子「インパクトファクター偏重からの脱却」生物科学ニュース Z 版, 2005,11 http://www.soc.nii.ac.jp/zsj/news/znews200511/zn200511.html (accessed 2010-07-24)
- 9): Usage Factors Study- Final Report, 2007, 05 http://www.uksg.org/sites/uksg.org/files/FinalReportUsageFactorProject.pdf (accessed 2010-07-17)
- 10): 2010年から新しい雑誌評価指標を出している。以下のWeb サイトを参照。 http://info.scopus.com/journalmetrics/?url=journalmetrics (accessed 2010-08-09)
- 11): Thomson Scientificは2008年より、Eigenfactorを導入した。以下はその導入理由である。

【 Eigenfactor™ Metricsの導入 】

Eigenfactorは、JCRの引用学術データを利用し、ジャーナルの評価や引用による影響力を示す指標です。インパクトファクターと並び、ジャーナルの信頼性を評価する手法で、ワシントン大学准教授のカール・ベルグストローム(Carl Bergstrom)氏らにより提唱されています。

★導入の理由

競争の激しい学術文献の出版市場において、多くの出版者は正確で信頼できる指標をJCRに求めています。今回の、ワシントン大学の協力による Eigenfactor™ Metricsの導入で、JCRは新たな信頼性の高い指標を提供することができるようになります。

【5年インパクトファクターの追加】

従来のインパクトファクターは、2年間の論文データを基に計算されます。これに加え、より長期スパンでの評価を得られるよう、新たに5年分の論 文数値で計算されたインパクトファクターを追加しています。

【自誌引用値の明確化】 自誌引用の数値が追加されます。

【インパクトファクターの画像表示(ボックスプロット)】 異なるカテゴリーに雑誌がどのようにランキングしているかをグラフで分析します。

【 ランクイン・カテゴリーテーブル 】

学際的分野をカバーしたランクイン・カテゴリーテーブルにより、あるジャーナルが複数のカテゴリーのジャーナルの中でどのような位置にあるかを一目瞭然に確認できます。

12): 根岸正光. 業績評価に向けた正規化インパクト・ファクター, "IDV: Impact Deviation Value" (インパクト・ファクター偏差値) の提案. 情報知識学会. 2010. 誌, Vol. 20, No, 1, p.141-148.

http://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/20/2/141/_pdf/-char/ja/

CONTENTS ~

CONTENTS 特集記事 トピックス 活動状況

1 2 1 2

次のページへ

■ わが機関リポジトリを語る

杉山 智章(すぎやまともあき/静岡大学附属図書館)

第5回

静岡大学



静岡大学は、平成19年度に国立情報学研究所のCSI 委託事業に採択され、機関リポジトリ構築が実質的にス タートしました。国立大学では後発のグループに入るので はないかと思います。2008年3月には「未来を拓く静岡 大学 ―ビジョンと戦略―」 に機関リポジトリについて、大 学の戦略上の事業として図書館が運用することが明記さ れました。そして2008年4月1日に、静岡大学学術リポ ジトリ(SURE: Shizuoka University REpository)(以下、 SURE)を正式公開しました。その間の準備でとくに重点を 置いたのは、学内の研究者にいかにリポジトリを知っても らい賛同してもらうかでした。各部局の教授会に図書館 長、図書館員が出向いて説明したり、学科や講座の会議、 個人研究室への説明など、さまざまな規模で直接説明を 行いました。そこで研究者から寄せられた疑問や要望は 館内に持ち帰り、ブレインストーミングを繰り返し、答えら れるものについてはひとつひとつ対応していきました。

静岡大学のリポジトリに対する基本は「リポジトリは生き物である」という考えです。機関リポジトリは研究・教育成果を公開する研究者と、運営を担当する図書館が対話しながら育てていくものです。そこでの主役はあくまで成果を公開する研究者です。図書館の役割はリポジトリを、第一に研究者にとってカレントで主要な成果物を登録してもらえる信頼あるものに、そして第二にリポジトリの利用者にとってもユーザフレンドリで信用あるものにすることです。

2010年6月末現在、静岡大学の現職教員約53%の方がSUREで1件以上の成果を公開しています。コンテンツ1件につき、提供者1人でカウントしているため、提供者以外の共著者はカウントしていません。紀要の電子化や登録の義務化にほとんど取り組んでいない状況で、過半数の教員の方に実際に成果をリポジトリに公開いただい

ています。このことに、これまでのSUREの活動が学内に広く認められはじめているのではないか、という手ごたえを感じています。学術雑誌論文や紀要論文を公開された先生には、SURE登録のお願いをメールで差し上げています。すでに全著作のSURE公開の包括許諾をいただいている先生にも、毎回連絡を取るようにしています。日ごろから研究者ひとりひとりにコンタクトし、生の声に耳を傾けることが重要であると考えているからです。それが「生き物」であるリポジトリを世話することであり、より活きたリポジトリとなるエネルギー源になっています。このような図書館からの登録依頼に、先生から最近よくいただく返事は「もちろんです。」という言葉です。より多くの研究者にそう言ってもらえるよう、SUREが研究者にとっても、大学にとっても、よりSURE(確か)なものになるよう、日々の活動を積み重ねています。

機関リポジトリを活きたものにするには、制度的な問題の解決だけでは不十分で、いかに運営する側が研究者ひとりひとりにコミットし続けられるかということのほうが、はるかに重要なことのように思います。機関リポジトリは、大学図書館がいかに機関にふさわしい研究支援、学術情報サービスを提供できるかといったテーマの試金石にもなっているのではないでしょうか。

リポジトリに登録されているコンテンツの中には、他サイトでも同じ内容のものがフリーでアクセスできるものもあります。オープンアクセス化された学術雑誌論文などです。最近、そのようなコンテンツをリポジトリにも登録する意義を図書館内の館長以下担当で話し合いました。機関リポジトリには、電子ジャーナルのプラットフォームにはない多機能性や柔軟性があります。ジャーナルや出版者を越えて、またタイプの異なる資料を横断的に見せることが可能です。そのリポジトリの長所を生かし、研究者の「人」に注目して、主要な成果をより強調して見せるような仕組みを作っていこうと思います。

「repository」という語には、納骨所という意味もあるそうですが、決して論文の墓場になってはいけません。 SUREが静岡大学と静岡大学の研究者にとって、いろいろな見せ方ができる、開かれた「窓」の役割を果たすようになることを目指しています。 1 2 1 2 1 2

■日本の学術誌

小島 彰(こじま あきら/社団法人日本鉄鋼協会)

次のページへ

第5回

日本鉄鋼協会





学 会 名	社団法人 日本鉄鋼協会
設立年月日	1915年 (大正4年)
会 員 数	個人会員: 9,406名(2010年2月28日現在) 維持会員: 187社(同上)
ジャーナル名	① 英文論文誌 "ISIJ International" (年12号) ② 和文論文誌 「鉄と鋼」 (年12号)
分 野 鉄鋼並びに各種材料・プロセスに関連する分野の学術及び 発展に寄与するもの	
使用するプラット フォーム名/	● J-STAGE (「鉄と鋼」、"ISIJ International") ● CiNii (「鉄と鋼」 1915年 (Vol.1)~2009 (Vol.95 No3)のみ)
URL	[J-STAGE] http://www.jstage.jst.go.jp/browse/tetsutohagane/-char/ja/ (鉄と鋼)
	http://www.jstage.jst.go.jp/browse/isijinternational/-char/ja/ (ISIJ International)
	[CiNii] http://ci.nii.ac.jp/(鉄と鋼)
電子ジャーナル 全文 PDF ファイル、引用文献、書誌事項 スペック	
電子投稿システム	"ISIJ International"対象に、J-STAGEの電子投稿審査システムを利用
著作権ポリシー	●電子ジャーナルはオープンアクセス●機関リポジトリへの掲載については大学、公的機関等を対象に論文公開後1年以降から可能

ジャーナルをさらに充実させるために必要な方策

- ●世界中からレベルの高い論文の投稿、掲載を促進するための取り組みを続けている。
- ●オープンアクセス、電子投稿審査システム等による投稿数の増大に備えて査読者の拡充を図るための施策 (査読報償制度、シニア査読員制度、海外査読者等) を検討している。
- ●年に2回程度特集号を企画し、最先端の論文投稿を 促進している。
- ●より使いやすい電子投稿審査システム、より引用され やすい公開システムやプラットフォームの検討。

電子ジャーナル販売のために:大学図書館向けPR

●サイトライセンスは今後の検討課題。

さらに投稿を増加させるために:著者へのPR

- 投稿数は月30から50件で海外が60%以上("ISIJ International"の場合)。
- ●海外からの投稿は非会員でも可能。
- ●「鉄と鋼」と"ISIJ International"の相互転載が可能 (発行日から1年以内)。
- "ISIJ International"のインパクトファクターは、2007年 0.709、2008年0.817、2009年0.902と近年向上傾 向にあり、鉄鋼専門の学術技術論文誌としては世界 のトップ水準にある。
- ●「鉄と鋼」に引き続き、"ISIJ International"電子 ジャーナル版の完全オープンアクセス化(著者負担 は従来どおりページチャージのみ。従来は出版から 1年経過後無償公開。)を本年1月から実施、また電 子投稿審査システムは本年4月から実施、今後より 多くの投稿やアクセスが増加するものと期待してい る。(オープンアクセス化により海外からのアクセスは 急増した。)

CONTENTS 特集記事 トピックス 活動状況

1 2 1 2

1 2

次のページへ

■ 活動状況 [イベント参加報告]

「第1回 SPARC Japan セミナー 2010」に参加して テーマ: 学会の仕事とその経営を知る

西浦 ミナ子(にしうら みなこ/筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科)

今回「学会の仕事とその経営を知る」に参加するまで、私は「学会の仕事」についてほとんど何も知らない状態であった。もちろん、セミナー中に紹介があったように、「学会」が「学問や研究の従事者らが、自己の研究成果を公開発表し、その科学的妥当性をオープンな場で検討論議する場である」という程度のことは知っていたわけだが、実際の仕事、衝立の向こう側に関しては、全く見当もつかなかったし、何のイメージも湧かなかった。そんな情けない状態で講演内容が理解できるのか、実は非常に不安な気持ちで会場に向かったのだが、そのような心配は永井氏のお話が始まるやいなやどこかへ消え去ってしまった。現在の学会あるいは学会を取り巻く構図について、歯に衣着せぬ実に明快な口調でご説明くださり、たったの20分で学会の抱える問題を軽く擬似体験した感覚を持った。

その後、日本疫学会の橋本氏、電子情報通信学会の 水橋氏、そして日本化学会の林氏のご講演を拝聴し、全 ての方がかなり具体的な業務内容を示して下さったこ とに驚いた。図書館界、出版界、その他様々な業種の方 を聴衆として迎える中、ずいぶん勇気を要するタスク だったのではないかと想像する。しかし、これからは このような勇気、思い切りの良さこそが学会あるいは 関連機関の行く末を左右するのかもしれないとも感じ た。共通する論点の一つである冊子体からオンライン へ向かう学会誌の今後を考える時、これはもはや学会 のみの問題ではおさまらない。学会と接点を持つあら ゆる人達が考えていかなければならない問題である以 上、内に閉じこもって問題を抱え込むのは逆に不自然 であろう。

2時間という短い時間の中で、「知らない世界」のことが頭の中で何となくイメージ出来るほど伝わってきたことは、正直言って予想外であった。知っている人からすれば知らないに等しい情報量しかなかったのかもしれないが、私の中では2時間前とは比較にならないくらい世界が広がり、学会の今後について思いを馳せ始めていた。実際に現場に携わる方しか知りえない情報を外へ向け発信しそれをシェアすることで、様々な立場の人たちの視野が広がり、思いがリンクしていく。それが少しずつ変革への力となってゆくかもしれないと思うと嬉しくてドキドキせずにはいられない。

貴重なお話を下さったご講演者の皆様に心から感謝 申し上げたい。



■ 活動状況 [イベント開催予定]

日 程	開催場所	内 容	講師(敬称略)				
2010年							
9月16日(木)	京都大学数理解析研究所	第4回 SPARC Japan セミナー 2010 「数学におけるデジタルライブラリー構築へ向けて」 (RIMS 研究集会) 主催: 京都大学数理解析研究所 共催: SPARC Japan	尾城 孝一 (東京大学附属図書館) 高井 昌彰 (北海道大学情報基盤センター) 我妻 広明 (九州工業大学大学院 生命体工学研究科脳情報専攻) 小山 幸伸 (京都大学大学院理学研究科附属 地磁気世界資料解析センター)				
9月24日(金)	東京大学 駒場キャンパス	第5回 SPARC Japan セミナー 2010 「日本の学術情報流通 10年後を見据えて」 (第81回日本動物学会大会) 主催:社団法人日本動物学会 共催: SPARC Japan	林 和弘 (日本化学会学術情報部) 尾城 孝一 (東京大学附属図書館) 植田 憲一 (電気通信大学 レーザー新世代研究センター) 【パネリスト】 鈴木 哲也(京都大学学術出版会) 斎藤 成也(国立遺伝学研究所)				
10月	調整中	第6回 SPARC Japanセミナー 2010 「日本発オープンアクセス」 (Open Access Week 10/18 ~ 10/24)	調整中				
11月8日(月) 9日(火)	メリーランド州 ボルチモア Renaissance Harborplaceホテル	SPARC Digital Repositories Meeting(デジタルリポジトリ会議)2010 共催: SPARC / SPARC Europe / SPARC Japan・国立情報学研究所 ※詳しくはhttp://www.arl.org/sparc/meetings/dr10をご覧ください。					
12月上旬	調整中	第7回 SPARC Japanセミナー 2010 「Harvard大学 OA 方針の状況」					

2011年					
1月 調整中	第8回 SPARC Japanセミナー 2010 「著者IDの動向」	調整中			

※ SPARC Japanのサイトで最新のイベント情報を確認できます。(http://www.nii.ac.jp/sparc/event/)

CONTENTS ∼



SPARC Japan ニュースレター 第6号 平成22年8月

発行/大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 http://www.nii.ac.jp/〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号 学術総合センター

本誌についてのお問合せ/学術コンテンツ課 図書館連携チーム

TEL:03-4212-2360 FAX:03-4212-2375 e-mail:sparc@nii.ac.jp

"SPARC"の名称はARLの登録商標であり、その使用には許可が必要です。